

2026年3月期 第2四半期連結決算の概要 [FY2025]

株式会社 日立製作所
執行役専務 CFO
加藤 知巳

2025/10/30

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q2 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

業績ハイライト

1. Q2 FY2025実績

- ✓ 好調なエネルギーのパワーグリッド事業や堅調なDSSの国内IT事業を中心に、堅調なモメンタムが継続し、増収増益
- ✓ Adj. EBITAはQ2としては過去最高を達成
- ✓ コアFCFは、日立エネルギー等の利益増加により大幅増加

売上収益	+8% [+8%] ^(*) 2兆5,290億円	Adj. EBITA	3,242 億円 +862億円	Adj. EBITA率	12.8% +2.6 pts
四半期利益 (親会社株主帰属)	2,806 億円 +1,637億円	コアFCF	2,001 億円 +1,024億円	$\left(\begin{array}{l} \text{コアFCF} \\ \text{(一時的要因除き)} \end{array} \frac{1,369 \text{ 億円}}{+392 \text{ 億円}} \right)$	

2. FY2025見通し

- ✓ パワーグリッド事業が好調なエネルギーに加えて、モビリティ、CIも上方修正し、日立グループ全体として上方修正
(前回見通し比：売上収益+2,000億円、Adj. EBITA+1,000億円、当期利益+400億円、コアFCF+1,600億円)
- ✓ 戦略投資の増額等を織り込むも、エネルギー・DSS・モビリティの拡大により、増収増益の見通し

売上収益	+5% [+7%] 10兆3,000億円	Adj. EBITA	1兆2,100 億円 +1,264億円	Adj. EBITA率	11.7% +0.6 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	7,500 億円 +1,342億円	コアFCF	8,000 億円 +194億円	ROIC	11.5% +0.6 pts

セグメント別ハイライト

- ✓Q2 :DSSの国内IT事業や、エナジーのパワーグリッド事業を中心に堅調なモメンタムは継続
- ✓通期 :エナジー等のAdj. EBITAの上方修正に加えて、全社及び消去に織り込んでいた事業悪化リスク・関税影響等を一部見直し

	Q2 FY2025				FY2025			
	売上収益	YoY	Adj. EBITA	YoY	売上収益	YoY	Adj. EBITA	YoY
DSS	7,088億円	+4%	1,099億円	+195億円	2兆9,500億円	+4%	4,370億円	+429億円
Q2 DX/モダナイゼーション需要がけん引する国内IT事業は堅調に推移。海外IT事業においては、ストレージ事業がコスト削減により収益性を改善 通期 海外IT事業における顧客投資抑制等により売上収益700億円下方修正も、コスト削減の推進等によりAdj. EBITAは維持								
エナジー	7,508億円	+27%	942億円	+500億円	2兆9,700億円	+13%	3,680億円	+1,159億円
Q2 パワーグリッド事業は送電網設備の更新・再エネ電源接続等の需要が継続的に好調 通期 売上収益1,300億円、Adj. EBITA220億円上方修正								
モビリティ	3,002億円	+6%	190億円	+9億円	1兆2,600億円	+8%	1,030億円	+80億円
Q2 Lumada事業(信号システム事業含む)が堅調に推移し増収するも、買収関連費用の増加によりAdj. EBITAは横ばい 通期 売上収益600億円、Adj. EBITA50億円上方修正								
CI	8,054億円	±0%	999億円	+158億円	3兆2,400億円	△1%	3,490億円	+36億円
Q2 昇降機事業の中国新設需要の減少があるも、半導体製造装置事業が好調に推移し、CI全体としては収益性を改善 通期 売上収益100億円、Adj. EBITA30億円上方修正								
全社及び消去	△1,676億円	△180億円	△76億円	△30億円	△6,150億円	+104億円	△540億円	△392億円
通期 全社及び消去に織り込んでいた事業悪化リスク・関税影響等を一部見直し。売上収益600億円、Adj. EBITA650億円上方修正								

DSS: 成長戦略の推進

- ✓ DSS全体は、Q2において受注YoY+6%、売上収益・利益と同様に堅調。(DSS全体で売上収益・利益、過去最高更新)
- ✓ 国内事業は、DX/モダナイズーション案件を中心に堅調な売上モメンタムが継続
- ✓ 海外事業は、顧客投資抑制により売上収益下方修正も、ストレージ事業のGM率改善・コスト削減等により収益性が改善

	Q1→Q2業績変化	通期見通し／今後の施策
フロントビジネス	✓ 国内DX/モダナイズーション案件は堅調な売上モメンタム継続 ・ 金融・電力・公共・交通・防衛分野等全分野が堅調で、Q2としては売上収益・Adj. EBITAで過去最高を更新 ✓ Q1FY24 ATM改刷対応の反動減は解消 金融BU 売上収益：Q1：1,104億円 YoY△12% → Q2：1,413億円 YoY+8%	通期見通し DX/モダナイズーションのモメンタムの継続 ✓ 好調な受注モメンタム (フロントビジネス受注 Q2YoY+13%) ✓ 生成AI、AIエージェントの活用によるSI生産性改善 ✓ DX/モダナイズーション・サービス事業の拡大
ストレージ事業	✓ 欧米顧客投資の抑制は継続 ✓ 案件管理の徹底によるGM率改善、およびバックオフィス業務の最適化推進等のコスト削減により収益性が回復 ストレージ事業 売上収益Q1: 575MUSD YoY△14% → Q2: 612MUSD YoY△6% Adj. EBITA Q1→Q2回復 ※前年同期比でも収益性改善(+3 pts)	通期見通し コスト最適化と事業構造改革の加速 ✓ 高成長のブロックストレージ/AIインフラソリューション(Hitachi iQ等)へのリソース集中 ✓ オペレーション改善・抜本的な構造改革による収益性改善 ✓ 市場競争力強化に向けたパートナーリングの検討
GlobalLogic	✓ 欧米顧客投資の抑制は継続も、稼働率向上により利益率は改善 ✓ 各セクターとのシナジー創出 (日本地域における交通、小売・流通分野でのDX案件が拡大等) GlobalLogic Adj. EBITA率 Q1:16.6% → Q2:18.0% (QoQ+1.4 pts)	通期見通し AIによる高付加価値サービス事業強化 ✓ AI技術の強化・融合・アセット化 ✓ 他セクターのAI強化支援によるシナジー創出 ✓ 顧客基盤とパートナー活用によるAI実装力強化

GlobalLogic：Lumada事業拡大への貢献

1. 重点施策

GlobalLogicがAI技術力を強化し、日立グループ内外においてAIの実装を支援することで、Lumada事業の拡大に貢献

AI技術の 強化・融合・アセット化

- ケイパビリティ強化・AI人財の獲得(M&A+強固な採用)
- AI技術の融合・アセット化による高付加価値サービス提供

他セクターの AI強化支援によるシナジー創出

- AIを活用し、各セクターの事業アセット、サービスのデジタル化を推進

顧客基盤とパートナー 活用によるAI実装力強化

- 良質な顧客基盤とパートナーとの協創を通じた高付加価値AIソリューションの開発

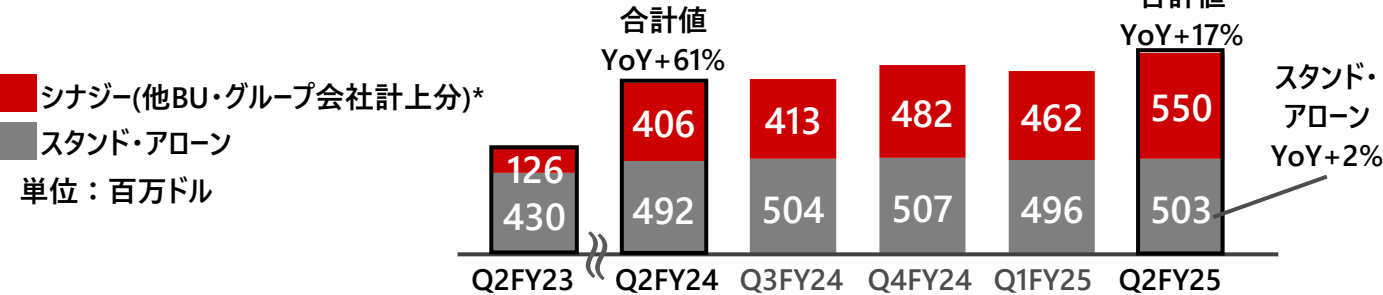
2. synvert社の買収

データアドバイザー、データ基盤の設計・構築に強みをもつsynvert社を買収、GlobalLogicのケイパビリティと融合し、Agentic AI、Physical AIのソリューション開発を強化。HMAX展開加速等によりグローバル事業拡大に貢献

データバリューチェーン のケイパビリティ	GlobalLogic	synvert	統合後
データアドバイザー			
データ基盤の設計と構築			
データインサイトとプロダクト			
データ管理と運用			

3. シナジーとスタンド・アローンの売上収益推移

(合計値はLumada事業売上収益に計上)



シナジー創出事例

- ✓ エナジー：GlobalLogicが日立エナジーのAPMやEAM等の資産管理ソフトウェアのクラウドサービス化や機能拡張を支援
- ✓ モビリティ：Omnicom社の買収やGlobalLogicとのシナジーによりHMAXの展開を強化
- ✓ CI：GlobalLogicがグローバルでの豊富なアジャイル開発の実績や知見をもとに、HMAX for Building：BuilMiraiのas a Service化を支援

企業価値向上に向けた施策の進捗

1

Lumada拡大(デジタルサービス強化／Physical AIの実装加速)に向けた成長投資

- ✓ HMAX／Physical AIテクノロジーの強化に向けたM&Aの実行
 - ・モビリティ：Omnicom社(鉄道インフラ監視システム)
 - ・DSS：synvert社(AIサービス)
 - ・エネルギー：Shermco社^(*)(重要電力インフラ向け保守・修理・試験・試運転・設計サービス)

^(*)北米大手電力サービス事業者

2

空調事業合併会社の資本再編を完了

- ✓ 合併会社JCH^(*)の株式をボッシュへ譲渡し、H1 FY2025において1,549億円の事業再編等利益等を計上(売却収入は2,112億円)
- ✓ 業務用空調の基幹拠点である清水事業所を取得。今後は同事業所の冷却技術等を生かし、Lumada 3.0を体現するHMAXソリューションを創出し、グリーンビルディングやデータセンター等の成長市場へ展開を加速

^(*)JCH: Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd

3

株主還元5,000億円に向けて計画通り進捗

- ✓ 自己株式取得(予定額)：3,000億円(4月28日発表)は予定通り進捗(進捗率57%、9月30日時点)
- ✓ 中間配当：23円/株は4月28日発表時点の予定から変更なし(前年度中間配当比+2円)

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q2 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

Q2 FY2025 Highlights

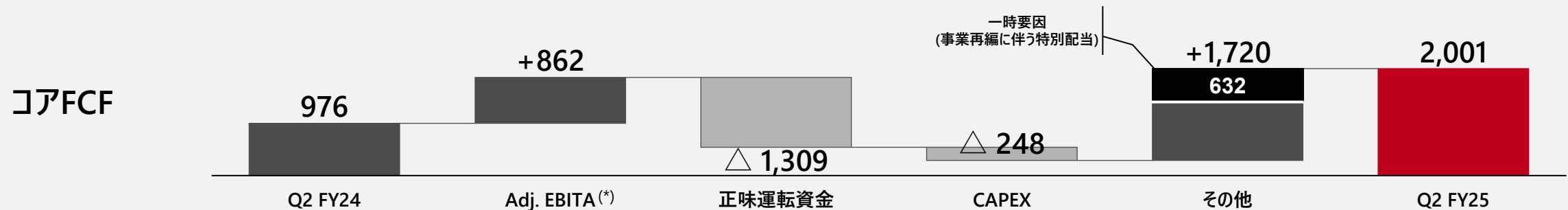
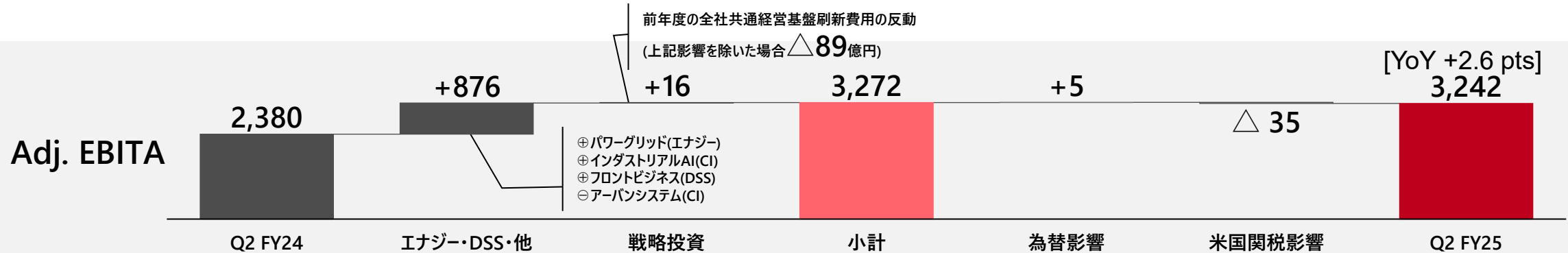
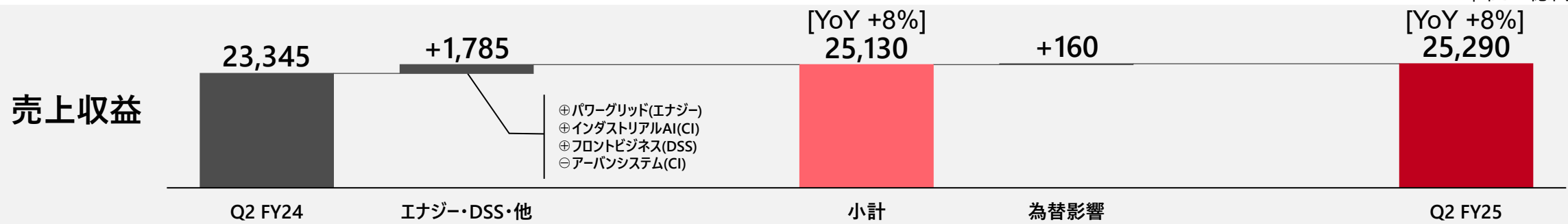
- ✓ 送電網設備の更新・再エネ電源接続の需要等がけん引するパワーグリッド事業や、DX/モダナイゼーション需要がけん引する国内IT事業を中心に、堅調なモメンタムが継続し、増収増益
- ✓ 売上収益(為替影響除き YoY +8%)、Adj. EBITA(Q2過去最高)も862億円増加し、収益性向上
- ✓ 四半期利益は、空調事業合併会社JCH株式のボッシュへの譲渡等により、前年同期比で大幅に増加
- ✓ コアFCFは、日立エナジー等の利益増加により大幅増加

単位：億円	連結合計
売上収益	25,290
YoY [為替影響除きYoY]	+8% [+8%]
Adj. EBITA	3,242
YoY	+862
Adj. EBITA率	12.8%
YoY	+2.6 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	2,806
YoY	+1,637
コアFCF(一時的要因含む)	2,001
YoY	+1,024

◆実績為替レート(期中平均) Q2 FY24：ドル149円、ユーロ164円／Q2 FY25：ドル147円、ユーロ172円

売上収益・Adj. EBITA・コアFCF 前年度比増減内訳 Q2 FY2025

単位：億円



財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態

単位：億円

	FY2024末	Q2 FY2025	vs FY2024末
資産合計	132,848	138,871	+6,023
現金及び現金同等物	8,662	12,789	+4,126
売上債権及び契約資産	34,963	33,732	△1,231
負債合計	72,533	75,954	+3,420
有利子負債	12,061	12,084	+23
親会社株主持分	58,470	61,197	+2,726
非支配持分	1,843	1,719	△123
運転資金手持日数	48.3日	36.0日	△12.3日
D/Eレシオ	0.20倍	0.19倍	△0.01 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円

	Q2 FY2024	Q2 FY2025	YoY	H1 FY2024	H1 FY2025	YoY
営業CF	1,802	3,075	+1,273	3,233	7,496	+4,262
投資CF	△774	877	+1,652	△3,118	133	+3,252
コアFCF	976	2,001	+1,024	1,686	5,515	+3,829

地域別売上収益 Q2 FY2025

- ✓ 欧州・北米事業が拡大 : 送電網設備の更新・再エネ電源接続等の需要が好調なエナジーと、鉄道信号システム案件が堅調なモビリティがけん引
- ✓ 中国事業は減少 : CIで昇降機の新設需要が減少

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・インド他	その他地域	海外 合計
DSS	4,990	853	517	56	532	138	2,097
YoY	+8%	△7%	△7%	△31%	+8%	±0%	△4%
エナジー	529	2,148	2,333	510	587	1,399	6,978
YoY	+4%	+22%	+50% ^(*)	+7%	+11%	+28%	+29%
モビリティ	165	296	1,865	24	238	411	2,837
YoY	△18%	+15%	+6%	△38%	+9%	+15%	+8%
CI	4,026	691	505	1,847	882	100	4,028
YoY	+2%	+1%	△11% ^(*)	△10%	+24%	+8%	△2%
連結 合計	9,300	3,996	5,194	2,462	2,281	2,054	15,990
YoY	+5%	+10%	+17%	△8%	+13%	+22%	+11%
構成比	37%	16%	20%	10%	9%	8%	63%

(*)エナジー欧州：大型プロジェクト関連の進捗等により増収

(*)CI 欧州：半導体製造装置事業の減収

セグメント別 受注高 Q2 FY2025

- ✓DSS 国内事業はフロントビジネス・ITサービスにおいて、DX/モダナイゼーションを中心とした案件が堅調に推移
：海外事業はサービス&プラットフォームにおいて、欧米顧客の投資抑制が継続も、
案件精査により受注採算性は改善
- ✓エネルギー：パワーグリッド事業は、送電網設備の更新・再エネ電源接続等の需要が継続
- ✓モビリティ：前年に計上した海外大型の鉄道車両保守案件の反動により減少
- ✓CI：MA micro automation社(ロボティクスSI)買収影響や鉄鋼分野における大口OT^(*)案件受注等により増加

(*)OT: Operational Technology

単位：億円	Q2 FY2025	YoY	H1 FY2025	YoY
デジタルシステム&サービス	6,862	+6%	16,069	+6%
フロントビジネス	2,839	+13%	7,655	+8%
ITサービス	2,767	+3%	5,979	+5%
サービス&プラットフォーム	2,602	△3%	4,959	△8%
エネルギー	10,651	+13%	20,860	△2%
パワーグリッド	10,079	+12%	19,750	±0%
原子力	577	+18%	1,192	△30%
モビリティ	2,385	△67%	6,927	△24%

受注残 Q2 FY2025

DSS	: 1.8 兆円	(vs FY2024末 +18%)
日立エネルギー	: 7.3 兆円	(vs FY2024末 +13%)
	497 億ドル	(vs FY2024末 +14%)
モビリティ	: 6.6 兆円	(vs FY2024末 +6%)

	Q2 FY2025	YoY	H1 FY2025	YoY
コネクティブ インダストリーズ	8,343	+2%	16,321	+3%
アーバンシステム	3,200	+1%	6,057	△2%
ビルシステム	2,276	+2%	4,320	△2%
インダストリアル プロダクツ&サービス	1,758	△6% ^(*)	3,480	+2%
インダストリアルAI	3,385	+8%	6,784	+8%
計測分析システム (日立ハイテック)	1,862	+3%	3,842	+9%
インダストリアル デジタル	1,026	+16%	2,040	+5%

(*)：前年の大口案件の反動減

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q2 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

FY2025 Highlights

- ✓ パワーグリッド事業が好調なエナジーに加えて、モビリティ、CIも上方修正し、日立グループ全体として上方修正
(前回見通し比：売上収益+2,000億円、Adj. EBITA+1,000億円、当期利益+400億円、コアFCF+1,600億円)
- ✓ 戦略投資の増額等を織り込むも、エナジー・DSS・モビリティの拡大により、増収増益の見通し

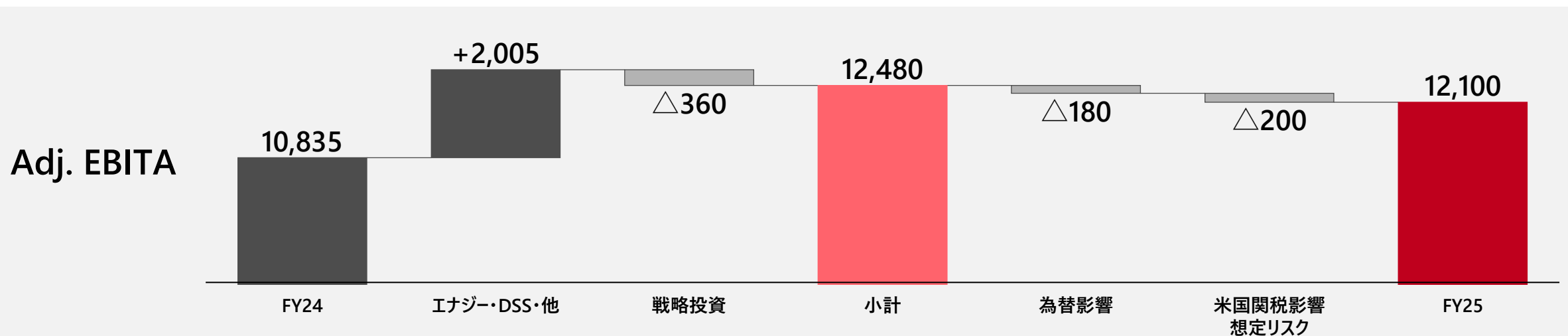
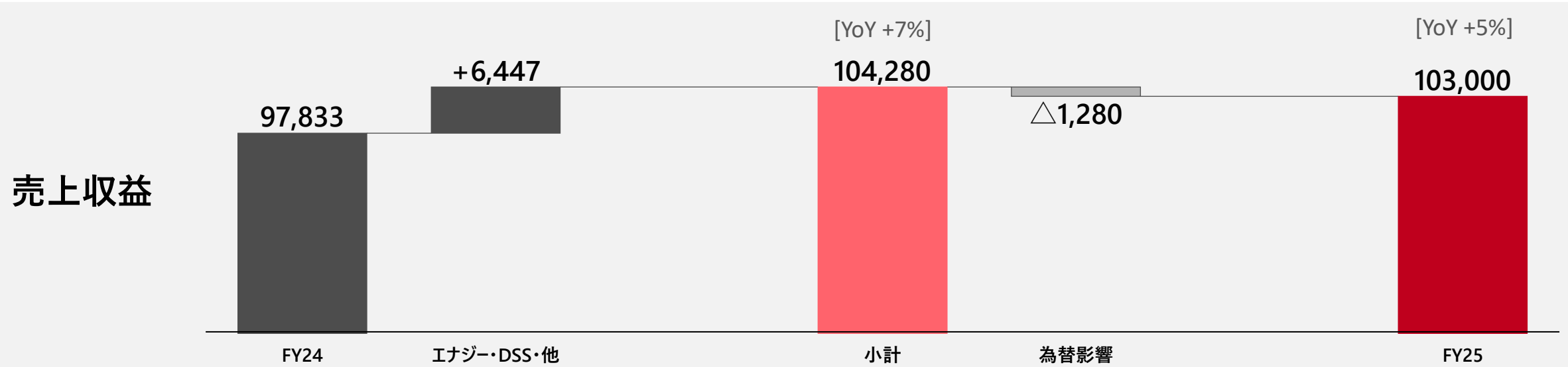
単位：億円	連結合計		
	前回	今回	前回見通し比
売上収益	101,000	103,000	+2,000
YoY		+5%	
Adj. EBITA	11,100	12,100	+1,000
YoY		+1,264	
Adj. EBITA率	11.0%	11.7%	+0.7 pts
YoY		+0.6 pts	
当期利益(親会社株主帰属)	7,100	7,500	+400
YoY		+1,342	
EPS	155.39円	164.83円	+9.44円
コアFCF	6,400	8,000	+1,600
YoY		+194	
ROIC	11%	11.5%	—
YoY		+0.6 pts	

前提 為替レート		為替感応度(*) (Q3-Q4 FY2025)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	145円	+70億円	+8億円
ユーロ	170円	+40億円	+4億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

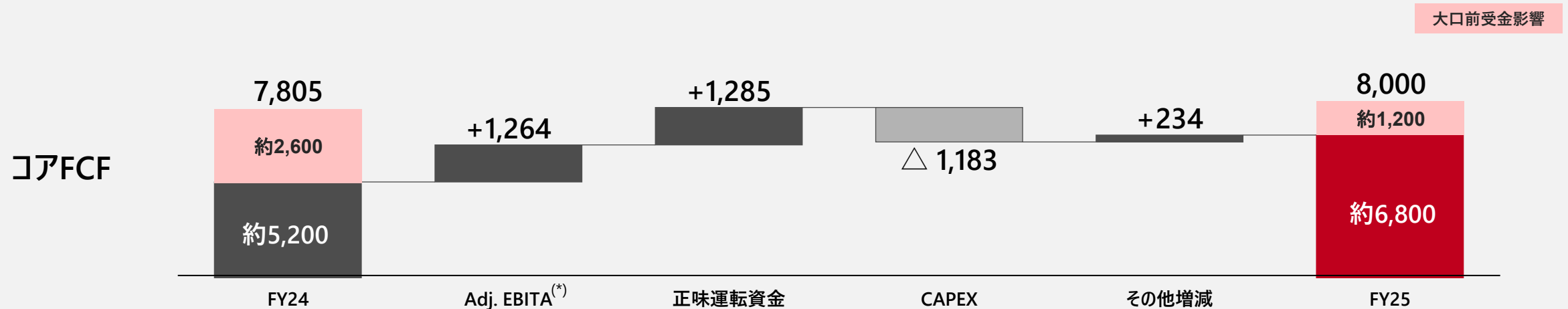
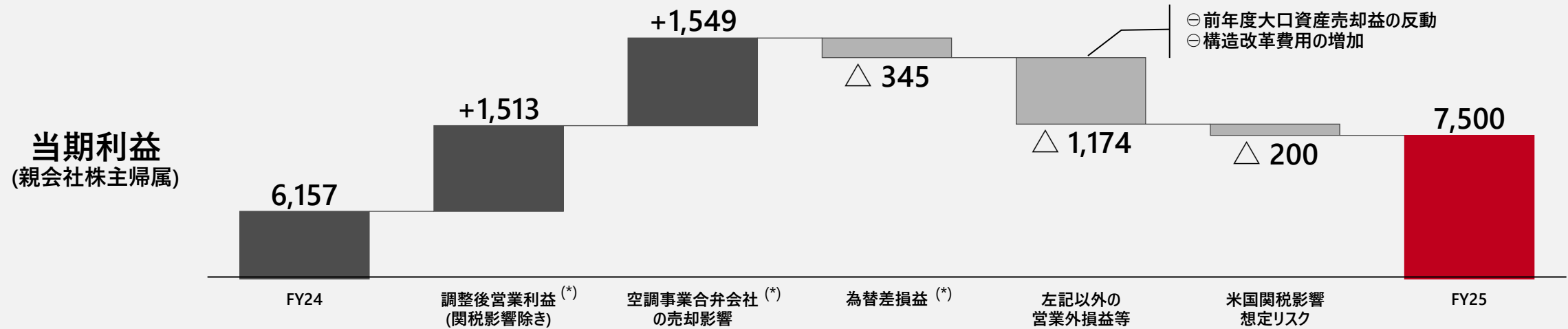
売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円



親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円



Contents

1. 今回のポイント
 2. Q2 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

DSS: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q2 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	7,088	1,099	+4%	+195	29,500	4,370	+4%	+429	△2%	±0
		15.5%	[+5%] ^(*)	+2.2 pts		14.8%	[+6%]	+0.9 pts		+0.3 pts
フロントビジネス	3,142	473	+7%	+147	12,950	1,725	+5%	+193	±0%	±0
		15.0%		+3.9 pts		13.3%		+0.8 pts		±0.0 pts
ITサービス	2,741	361	+5%	+25	11,110	1,410	+5%	+84	±0%	±0
		13.2%		+0.3 pts		12.7%		+0.2 pts		±0.0 pts
サービス&プラットフォーム	2,602	283	△3%	+62	10,700	1,240	△5%	+277	△6%	△70
		10.9%		+2.6 pts		11.6%		+3.0 pts		+0.1 pts

Q2 FY2025

- セクター全体** : DSS全体は、Q2増収増益。国内事業の堅調なモメンタムは継続。
: 海外事業は顧客投資抑制あるも、ストレージ事業のGM改善・コスト削減推進等により収益性が改善
- フロントビジネス** : 国内のDX/モダナイゼーションを中心とした案件
(金融・電力・公共・交通・防衛分野等)が堅調に推移し、増収増益
- ITサービス** : クラウドやセキュリティ関連、マネージドサービス等のLumada事業の拡大により、
増収増益
- サービス&プラットフォーム** : 海外ストレージ事業は、案件管理の徹底により減収も、
GM改善・コスト削減により前年比増益
GlobalLogicは、欧米顧客の投資抑制影響が継続するも、
他セクターとのシナジーを生む協働案件を中心に成長(米ドルベースYoY:LSD)^(*)

FY2025

- セクター全体** : 欧米顧客の投資抑制継続等により、売上収益を700億円下方修正。
: ストレージ事業の構造改革や、AIエージェントを活用したコスト削減推進等によりAdj. EBITAは維持
- フロントビジネス** : 国内のDX/モダナイゼーションを中心とした大口案件の確実な遂行と、
Lumada事業の拡大により増収増益
- ITサービス** : クラウドやセキュリティ関連、マネージドサービス等のLumada事業の拡大により、
増収増益
- サービス&プラットフォーム** : 海外ストレージ事業は、案件管理の徹底により減収も、抜本的な構造
改革により事業体制を強化し、収益性を大幅に向上
GlobalLogicは、他セクターとのシナジーを生む協働案件やAIサービス展開
加速の他、AIケイパビリティ強化に向け欧州synvert社を買収し、前年同期比で成長を継続 (米ドルベース:HSD)^(*)

Energy: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q2 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エネルギー	7,508	942	+27%	+500	29,700	3,680	+13%	+1,159	+5%	+220
		12.6%	[+25%] ^(*)	+5.1 pts		12.4%	[+17%]	+2.8 pts		+0.2 pts
パワーグリッド	7,064	914	+29%	+486	27,833	3,587	+15%	+1,269	+5%	+218
		12.9%		+5.1 pts		12.9%		+3.3 pts		+0.2 pts
原子力	441	-	+1%	-	1,865	-	△9%	-	±0%	-
		-		-		-		-		-

Q2 FY2025

パワーグリッド (日立エナジー含む)	売上	大型プロジェクト等が特に順調に進捗したことに加え、受注残からの着実な売上転換により増収
	利益	受注残の収益性改善および継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、Lumada事業の拡大、経営基盤刷新費用の収束等により増益
日立エナジー	売上収益 48億ドル (YoY: +11億ドル / +31%) Adj. EBITA/率 6.3億ドル / 13.2% (YoY: +3.3億ドル / +5.0 pts)	
原子力	一部大口案件の影響があるも、その他の国内新規規制基準対応工事の堅調な推移等により増収	

FY2025

セクター全体	売上収益1,300億円、Adj. EBITA220億円上方修正	
パワーグリッド (日立エナジー含む)	送電網設備のアップグレードや再エネの送電網への接続需要はグローバルに拡大継続。為替影響(円換算)があるも、受注増や確実な売上転換により増収。売上規模増や受注残のクオリティ(収益性)改善、生産効率向上、着実なプロジェクト遂行等に加え、経営基盤刷新費用の収束により増益	
日立エナジー	売上収益 190億ドル (YoY: +33億ドル / +21%) Adj. EBITA/率 25.0億ドル / 13.2% (YoY: +10.1億ドル / +3.7 pts)	
原子力	国内の新規制基準対応工事を中心に堅調に推移するも、前年度に計上された大口案件の影響等により、減収	

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

Mobility: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q2 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ	3,002	190	+6%	+9	12,600	1,030	+8%	+80	+5%	+50
		6.3%	[+1%] ^(*)	△0.1 pts		8.2%	[+5%]	+0.1 pts		±0.0 pts
モビリティ (関連費用除き) ^(*)	3,002	226	+6%	+32	12,600	1,159	+8%	+131	+5%	+60
		7.5%		+0.7 pts		9.2%		+0.4 pts		±0.0 pts
関連費用 ^(*)	-	△36	-	△22	-	△129	-	△50	-	△10

Q2 FY2025

モビリティ
(関連費用除き) 為替影響に加え、Lumada事業(信号システム事業を含む)が
堅調に推移し、増収増益

FY2025

セクター全体 : 為替影響により、売上収益600億円、Adj. EBITA50億円上方修正

モビリティ
(関連費用除き) : タレス社鉄道信号関連事業買収影響に加え、為替影響、
信号システム事業を中心とした堅調な拡大により増収増益

※旧タレス社鉄道信号関連事業[関連費用除き] (FY2025見通し)
売上収益 3,743億円、Adj. EBITA 438億円

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(*)関連費用除きには、関連費用は含まれていません。(*)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

CI: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q2 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	8,054	999 12.4%	±0% [±0%] ^(*)	+158 +2.0 pts	32,400	3,490 10.8%	△1% [±0%]	+36 +0.3 pts	+0%	+30 +0.1 pts
アーバンシステム	3,056	325 10.6%	△9%	△25 +0.2 pts	12,050	1,185 9.8%	△7%	△112 △0.2 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
ビルシステム	2,132	262 12.3%	△12%	△50 △0.6 pts	8,470	974 11.5%	△9%	△131 △0.4 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
インダストリアル プロダクツ&サービス	1,499	145 9.7%	+3%	+17 +0.9 pts	6,490	736 11.3%	+2%	+88 +1.1 pts	+2%	+4 △0.2 pts
インダストリアルAI	3,569	551 15.4%	+8%	+171 +3.9 pts	14,250	1,675 11.8%	+3%	+84 +0.3 pts	±0%	+30 +0.3 pts
計測分析システム (日立ハイテック)	2,119	352 16.6%	+17%	+147 +5.3 pts	7,900	910 11.5%	+4%	+30 △0.1 pts	±0%	+30 +0.4 pts
インダストリアルデジタル	1,021	148 14.5%	+1%	+18 +1.7 pts	4,100	500 12.2%	+3%	+24 +0.3 pts	±0%	±0 ±0.0 pts

セクター全体

Q2は、半導体製造装置事業を中心に堅調に推移するも、ビルシステムの中国における新設昇降機の需要減、為替影響等により売上は横ばい。利益はLumada事業の拡大等により増益。通期は、インダストリアルAIやインダストリアルプロダクツ&サービスの上方修正により、CI全体として売上収益を100億円、利益を30億円上方修正。前年度比では、インダストリアルプロダクツ&サービスやインダストリアルAIのサービス拡大や原価低減により増益

ビルシステム

Q2は、ビルサービス事業の拡大や原価低減等の収益性向上施策を推進するも、中国における新設昇降機の需要減や為替影響により、減収減益。通期も同様の傾向が継続する見通し

インダストリアル
プロダクツ&サービス

Q2は、産業機械の規模増により増収増益。通期はサービス拡大や原価低減により増益

計測分析システム

Q2は、半導体製造装置事業における下期からの案件前倒し等により、増収増益。通期は、ヘルスケアソリューションにおける戦略投資の増加により、利益は横ばい

インダストリアルデジタル

Q2は、前年の大口案件の反動減により売上は横ばいも、産業分野のデジタルソリューション事業(Lumada事業)の拡大により収益性は改善
通期はデジタルソリューション事業の拡大により増収増益

Contents

1. 今回のポイント
2. Q2 FY2025 実績
3. FY2025 見通し
4. セグメント別業績
5. Lumada事業

参考資料

Lumada事業

日立連結合計 Adj. EBITA率
Lumada 事業比率
Lumada Adj. EBITA率

Q2 FY2024

10.2%
31%

Q2 FY2025

12.8%
42%

FY2024

11.1%
31%
15%

FY2025

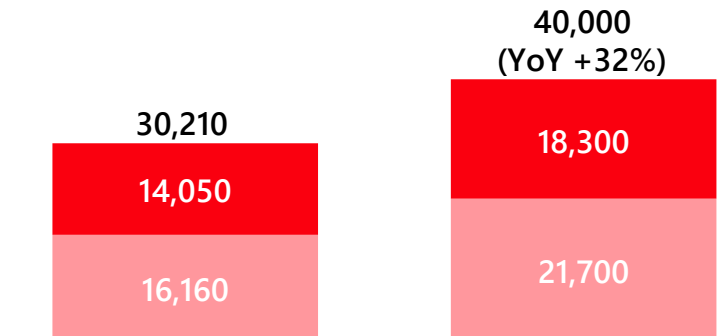
11.7%
39%
16%

Lumada事業 売上収益

単位：億円

■ デジタルサービス

■ デジタルライズドアセット



Lumada事業 セクター別売上収益

	Q2 FY2025	YoY	Lumada事業比率
DSS	4,390億円	+44%	62%
エナジー	1,750億円	+147%	23%
モビリティ	1,000億円	+52%	33%
CI	3,410億円	+23%	42%

	FY2025	YoY	Lumada事業比率
DSS	17,000億円	+33%	58%
エナジー	7,270億円	+162%	24%
モビリティ	3,960億円	+14%	31%
CI	12,230億円	+10%	38%

Lumada事業の拡大に向けた施策

AIエコシステムの拡大：パートナーとの連携強化

- ✓ NVIDIA : Physical AIソリューション開発環境向けに「NVIDIA AI Factory」を立ち上げ、HMAXのユースケース拡大
- ✓ Google Cloud : 戦略アライアンスに基づきGemini EnterpriseをOT領域へ適用、AIエージェントのノーコード開発でフロントラインワーカー業務を変革
- ✓ OpenAI : 次世代AIインフラ構築、および、OpenAI技術の活用に関する戦略的パートナーシップを締結

ソリューション開発の推進：「カスタマーゼロ^(*)」アプローチでの自社現場へのAI導入加速

リリース発表日

- 10月7日 次世代 AI エージェント「Naivy」を活用し、現場の安全性を高めるリスク危険予知支援システムを開発
ナレッジを統合・検索・可視化し、作業現場をメタバース上に再現。過去事例解析により、危険個所の可視化や対策案検討を支援し、安全性と効率の向上に貢献
- 10月10日 「HMAX for Building : BuilMirai」AI Safety ソリューションを開発
マニュアルや熟練エンジニアの作業手順等を学習したAIが、現場技術者のウェアラブルカメラの映像をリアルタイムで解析。作業指示や危険箇所のアラートの通知により、ビル設備のメンテナンス作業における効率的な安全管理の実現をめざす
- 10月14日 Lumada 3.0 の現場適用を強化するエッジ AI 技術を開発
多様な現場データを従来比1/10の消費電力で解析するエッジAI技術を開発。電源やスペース制約のある現場でもリアルタイム解析を可能にし、画像・音・振動等の解析による複合検知で設備の安定稼働や品質管理の高度化に貢献

Contents

1. 今回のポイント
2. Q2 FY2025 実績
3. FY2025 見通し
4. セグメント別業績
5. Lumada事業

参考資料

セグメント別業績 連結合計 FY2025

単位：億円	Q2 FY2025		YoY		H1 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	7,088	1,099	+4%	+195	13,262	1,763	+1%	+72	29,500	4,370	+4%	+429	△2%	±0
		15.5%	[+5%] ^(*)	+2.2 pts		13.3%	[+3%]	+0.4 pts		14.8%	[+6%]	+0.9 pts		+0.3 pts
エネルギー	7,508	942	+27%	+500	14,183	1,727	+17%	+645	29,700	3,680	+13%	+1,159	+5%	+220
		12.6%	[+25%]	+5.1 pts		12.2%	[+19%]	+3.3 pts		12.4%	[+17%]	+2.8 pts		+0.2 pts
モビリティ	3,002	190	+6%	+9	5,857	407	+12%	+58	12,600	1,030	+8%	+80	+5%	+50
		6.3%	[+1%]	△0.1 pts		7.0%	[+10%]	+0.3 pts		8.2%	[+5%]	+0.1 pts		±0.0 pts
コネクティブ インダストリーズ	8,054	999	±0%	+158	15,168	1,682	△2%	+127	32,400	3,490	△1%	+36	+0%	+30
		12.4%	[±0%]	+2.0 pts		11.1%	[△1%]	+1.0 pts		10.8%	[±0%]	+0.3 pts		+0.1 pts
その他	1,313	87	+7%	+28	2,517	126	+6%	+70	4,950	70	△1%	△49	+2%	+50
		6.7%	[+7%]	+1.9 pts		5.0%	[+6%]	+2.7 pts		1.4%	[±0%]	△1.0 pts		+1.0 pts
全社及び消去	△1,676	△76	-	△30	△3,115	△89	-	+19	△6,150	△540	-	△392	-	+650
連結 合計	25,290	3,242	+8%	+862	47,874	5,618	+5%	+994	103,000	12,100	+5%	+1,264	+2%	+1,000
		12.8%	[+8%]	+2.6 pts		11.7%	[+6%]	+1.5 pts		11.7%	[+7%]	+0.6 pts		+0.7 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています。
各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

連結損益計算書

単位：億円		Q2 FY2024	Q2 FY2025	YoY	H1 FY2024	H1 FY2025	YoY	FY2024	FY2025	YoY	前回 見通し比
売上収益		23,345	25,290	+8%	45,459	47,874	+5%	97,833	103,000	+5%	+2%
調整後営業利益		2,071	2,970	+899	4,047	5,080	+1,033	9,716	11,030	+1,313	+980
	買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+309	+272	△36	+576	+537	△38	+1,119	+1,070	△49	+20
Adjusted EBITA		2,380	3,242	+862	4,623	5,618	+994	10,835	12,100	+1,264	+1,000
	買収に伴う無形資産等の償却費	△309	△272	+36	△576	△537	+38	△1,119	△1,070	+49	△20
	持分法損益	△135	+53	+189	+46	+129	+82	+583	+380	△203	+30
	事業再編等損益	+151	+947	+795	+321	+959	+638	+296	△210 ^(*)	+313	△410
	事業構造改革関連費用 ^(*)	△56	△42	+14	△77	△141	△64	△1,026			
	その他	△129	+152	+281	+144	+790	+646	+207			
EBIT		1,901	4,081	+2,180	4,483	6,818	+2,335	9,776	11,200	+1,423	+600
	利息収支	△31	±0	+31	△89	△17	+72	△148	△100	+48	+100
	税金費用	△583	△1,149	△566	△1,239	△1,866	△626	△3,058	△3,200	△141	△250
	[充当率]							[31.8%]	[28.8%]		
	非支配持分控除	△116	△124	△7	△231	△206	+24	△411	△400	+11	△50
当期利益(親会社株主帰属)		1,169	2,806	+1,637	2,922	4,728	+1,805	6,157	7,500	+1,342	+400

(*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています
 (*)FY25見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計です。
 EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買収に伴う無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

米国相互関税影響

1. Q2 FY2025(実績)

- ✓ 直接・間接影響金額(対策効果相殺後)：Adj. EBITA △35億円、当期利益 △55億円
- ✓ 日立エナジーを中心に価格転嫁等の対策により、関税直接影響による業績へのインパクトを抑制
- ✓ 直接影響としてはQ1時点よりは改善傾向。一方で、間接影響としてはDSSで一部顧客の投資抑制が継続

2. FY2025(見通し)

- ✓ 業績見通しに対して織り込んでいたリスクを一部見直し
直接・間接影響想定リスク(対策効果相殺後)：

Adj. EBITA 約△200億円(前回見通し比+100億円)、当期利益 約△200億円(前回見通し比+150億円)

想定リスク：Adj. EBITA 約△200億円(イメージ)

		間接影響 (販売機会損失他)	直接影響 (関税コスト増)
輸入国	米国		
	その他		

リスクが想定される 主な事業	リスク	対策【実行中】	
計測分析システム	- 半導体製造装置を日本から輸入 - 顧客の投資抑制	・価格転嫁	協創拠点の活用や、米国向け投資拡大に対応した事業機会の取り込み
インダストリアル プロダクツ&サービス	- 空気圧縮機の一部の完成品・部品を中国から輸入 - 顧客の投資抑制		サプライチェーンの見直し (現地生産・現地調達の拡大)
パワーグリッド	HVDCシステムの一部部材やその他部品を欧州、カナダ等から輸入		グローバル拠点の活用による柔軟な生産体制 (米国向け主要製品の大部分は米国内で生産)
持分法適用会社 (Astemo・日立建機等)	一部部品をメキシコ・日本等から輸入		—

項目	内容
DSS / CI	デジタルシステム&サービス / コネクティブインダストリーズ
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用 支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC (投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー (コアFCF)	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施 2025年度見通しのEPS算定上の基礎となる株式数4,550,101,597

事業再編	
コネクティブインダストリーズ	日立グローバルライフソリューションズ株式会社およびJohnson Controls International plcとの空調事業合併会社であるJohnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltdの全株式をRobert Bosch GmbHに、2025年8月1日(日本時間)に譲渡完了

将来予想に関する記述

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI